

む す び

以上が、平成 30 年度小郡市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が 207,227 千円の黒字であり、特別会計全体では実質収支が 32,068 千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は 45.00%で前年度より 0.23 ポイント減となっているが、これは自主財源の根幹である市税が、前年度より 84,514 千円減少しているため、また、財政調整基金からの繰入金が昨年度より 250,000 千円減少したためである。

一方、特別会計において国民健康保険事業特別会計では、97,605 千円の赤字であるが、前年度より 123,250 千円赤字が大幅に減少している。他の特別会計及び事業会計では赤字とはなっていないものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）に対して一般会計から 772,813 千円を繰出している。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.67 で前年度と同じ指数である。財政の弾力性を示す経常収支比率（70%～80%が標準的）は 98.6%で前年度より 0.3 ポイント増加し硬直化している。これは、義務的経費のうち人件費および扶助費の歳出が前年より増加しているためであり、人件費は 2%を超える伸びを示している。また、財政健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は 10.2%で前年度より 1.7 ポイント改善され、将来負担比率は 41.9%で前年度より 14.3 ポイント改善されている。しかしながら、実質公債費比率及び将来負担比率については、例年、県内他市町村と比べると高い数値であるため、財政健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は 96.36%で、前年度に引き続き徴収努力により向上しており、前年度に比べ 0.14 ポイント増加している。収入未済額は、市税では 238,529 千円、国民健康保険税では 289,352 千円、後期高齢者医療保険料では 7,527 千円、介護保険料では 17,392 千円となっており、全体としては前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。更に市税以外の分担金、負担金や使用料、手数料等においても、収入未済額、件数が増加する傾向がみられる。債権管理については、時効完成した債権の不納欠損を行うなど、関係法令に則り、適正な事務が行われている。負担の公平性を図り、また自主財源を確保し健全な財政運営を行うためには、収納率の向上と収入未済額の縮減が重要であり、債権管理業務につ

いて一層の取組みを進められたい。

地方交付税、国庫支出金及び県支出金などの収入額が前年度の収入額を下回り、財源の確保が難しい状況であるが、ふるさと納税については、返礼品の充実及び宣伝、寄附受付のポータルサイトを増やし寄附しやすい環境を作るなどの取組みを行い、前年度に比べ 273,352 千円(394.33%)増加の 342,899 千円となっている。今後もふるさと納税の取組みを進め、財源の確保を図られたい。

今後とも少子高齢化と人口減少に伴い、社会保障関係費が増加する一方市税収入等の減少が避けられない状況である。一方、公共施設等総合管理計画に基づく各公共施設の長寿命化やインフラの維持補修経費に加えて大規模災害対策費等の増加も見込まれる。さらに会計年度任用職員制度の導入による人件費への影響も懸念される。基金の取り崩しが続き財政調整基金も減少しており、厳しい財政運営は続くと推察される。策定された緊急財政対策計画に即して財政再建に取り組まれており、その成果を期待するものであるが、多様化する市民ニーズを踏まえ、事務事業を見直し、限られた財源や人材資源を効果的に配置する等の行政改革への取組みも重要である。併せて、補助金交付や契約等の財務事務の遂行に際しては、その財源が貴重な税金であるという意識を浸透させ、厳正なる組織内点検及び確認の下に法規法令を遵守し、正確かつ効率的な執行に務め、最小の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。